随意契約結果書

要約担当官等の 民名成び氏さの 所属する部分の 名称及び所在地 契約の相手力の 民名及び田和 万海製色位) デに開発 (消費投及び地 方消費性合む) マ14,916,000- 方消費性合む マ14,916,000- 方消費性合む マ14,916,000- アに開発 (消費な力を (消費な力を が出土を実施を引致な多数等引致な多と対象をは事行財政情報の提供を受け、近畿地方整備同概長の業務遂行 に負するごとを気が受引致な多数等引致な多と対象では一致の提供を受け、近畿地方整備同概長の業務遂行 に負するごとを気が受引致な多数等引致な多と対象では一致の提供を受け、近畿地方整備同概長の業務遂行 に負するごとを気が受引致な多数を引致な必要が事行財政情報と、常庁連載をはじめ、 自由力影響局をの取り組み、政治・社会ニュース、各種統計・経済等級、設告情報 などかる。 これらの情報で、大を報解して、「大の変性保証・設理、同時の検索を容易である。 これらの情報で、大の要称を対象が通信社のみである。 これらの情報で、大を経験が表現情報を迅速に入って、常に最新情報を起供するサービスを行っているのは、株式会社的事通信社のみである。 以上により、本業務は株式会社的事通信社と随意契約するものである。	物品等の名称 及び数量	令和4年度時事行財政情報提供業務
要約の相手方の 氏名及び住所 「教育競及び地 東京都中央区銀座5-15-8 「教育競及び地 力消費税会む) ・ 本業務は、最新の時率行財政情報の提供を受け、近畿地方整備局職員の業務遂行に資することを目的とする。 国工交通行政の業務行にあたり必要な時率行財政情報は、官庁連報をはじめ、各省大臣会見、首長会見及び会見連報など中央官庁・地方自治の動能やニュース、他地方整備局等の財産人場と表しまして。各種統計・参照・二十二十一、一方名を体系的に整理し瞬時の検索と容易であるとともに、行政や経済情報のの専門会社的生場に入びって、常に原制情報を提供することととに、方は次を経済情報のの専門会社的生場が見からものである。 ・ 歴意契約によることとした理由 ・ 企業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	氏名並びにその 所属する部局の	近畿地方整備局長 東川 直正
	契約締結日	令和 4年 4月 1日
(消費税及び地 方消費税合む) 学工価格 (消費税及び地 方消費税合む) 本業務は、最新の時事行財政情報の提供を受け、近畿地方整備局職員の業務遂行 に貸することを目的とする。 カール 要な時事行財政情報は、官庁連報をはじめ、 各省大地会別、首長会別及が会別連報など中央官庁・地方自治の動静やニュース 他地方整備局等の取り組み、政治・社会ニュース、各種統計・経済指標、災害情報 などである。 これらの情報すべてを網羅制での専門情報を迅速に入手して、常定最新情報を提供 するサービスを行っているのは、株式会社時事通信社のみである。 以上により、本業務は株式会社時事通信社と随意契約するものである。		
(消費税及び地方消費税合む) 本業務は、2を目的とする。 国土交通行政の業務遂行にあたり必要な時事行財政情報は、官庁連報をはじめ、各省大臣会別、首政党会別及次会見報をと中央官庁・地方自治の動時やニュース、他地方整備局・銀行政を構成などである。これらの情報は、公である。これらの情報は「報告を持ち、手して、常に競情情報を提供するサービスを行っているのは、株式会社時事通信社の大きのよる。以上により、本業務は株式会社時事通信社と随意契約するものである。 「随意契約によることとした理由 なお法29条の3第4項及び予決令102条の4第3号 により随意契約 会計法29条の3第4項及び予決令102条の4第3号 により随意契約	(消費税及び地 方消費税含む)	¥14, 916, 000-
に質することを目的とする。 国土交通行政の業務遂行にあたり必要な時事行財政情報は、官庁連報をはじめ、 各省大臣会見、首長会見及び会見連猟など中央官庁・地方自治の動静やニュース、 他地力整備時で助収り組み、政治・社会ニュース、各種統計・経済指標、第書情報 などである。 これらの情報すべてを網羅して、内容を体系的に整理し限中で、常に最新情報を提供 するサービスを行っているのは、株式会社時事通信社のみである。 以上により、本業務は株式会社時事通信社と随意契約するものである。 随意契約による こととした理由 全計法29条の3第4項及び予決令102条の4第3号により随意契約 会計法29条の3第4項及び予決令102条の4第3号により随意契約	(消費税及び地	
		に資することを目的とする。 国土交通行政の業務後行にあたり必要な時事行財政情報は、官庁連報をはじめ、各省大臣会見、首長会見及び会見連報など中央官庁・地方自治の動静やニュース、各種統計・経済指標、
	備考	会計法29条の3第4項及び予決令102条の4第3号 により随意契約